

令和元年度
興部町
財務書類

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 興部町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 興部町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。本報告書は、全体会計迄となります。

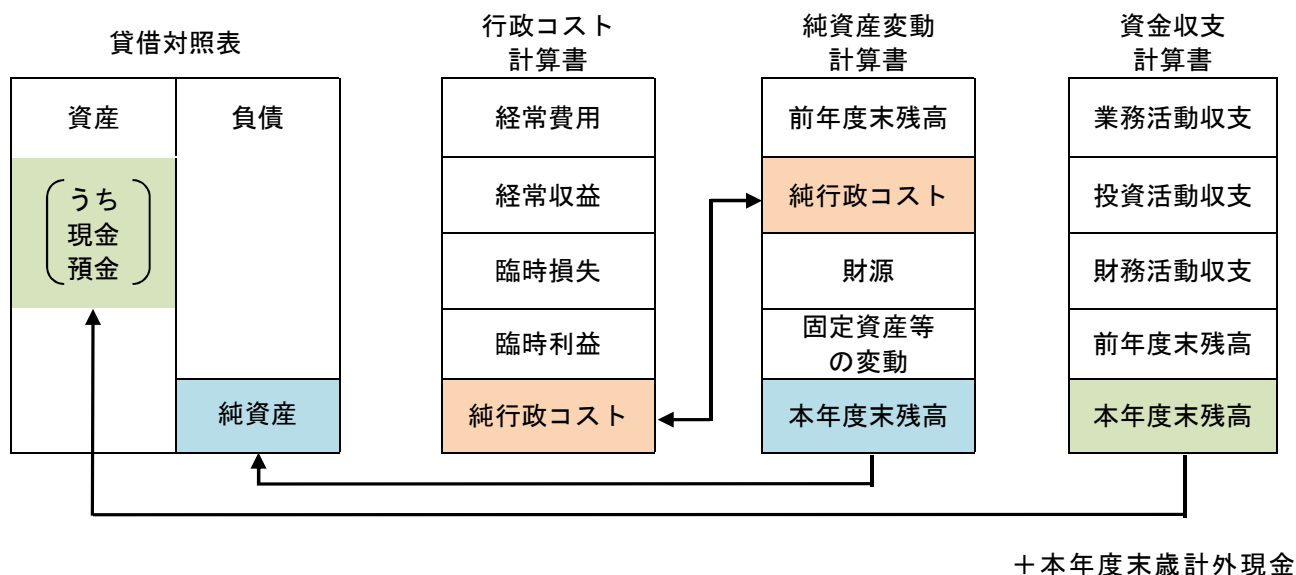
■興部町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		介護保険特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		国民健康保険病院事業会計	
	一部事務組合等	(株)オホーツククリーンミート	広域紋別病院企業団
		紋別地区消防組合	北海道後期高齢者医療広域連合
		西紋別地区環境衛生施設組合	北海道市町村職員退職手当組合
		網走地方教育研修センター組合	北海道市町村総合事務組合
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	北海道市町村備荒資金組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 興部町

財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は興部町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	14,745,181	17,430,404	固定負債	5,409,149	8,363,316
有形固定資産	14,086,701	16,629,484	地方債等	4,856,090	7,207,733
事業用資産	6,807,376	8,395,868	長期未払金	-	-
土地	1,900,296	1,950,712	退職手当引当金	538,030	606,425
立木竹	2,406,003	2,406,003	損失補償等引当金	-	-
建物	8,314,711	10,864,573	その他	15,029	549,158
建物減価償却累計額	△5,852,025	△6,900,881	流動負債	572,250	812,215
工作物	27,835	96,301	1年内償還予定地方債等	476,988	664,818
工作物減価償却累計額	△1,216	△32,611	未払金	-	22,925
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	50,872	76,582
航空機	-	-	預り金	28,938	28,938
航空機減価償却累計額	-	-	その他	15,451	18,951
その他	-	-	負債合計	5,981,399	9,175,530
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	-	-	固定資産等形成分	16,758,311	19,443,533
インフラ資産	7,214,453	7,996,673	余剰分(不足分)	△5,239,891	△7,924,465
土地	166,425	171,858	他団体出資等分	-	-
建物	171,408	997,800	純資産合計	11,518,419	11,519,068
建物減価償却累計額	△171,408	△797,899			
工作物	23,973,334	26,311,496			
工作物減価償却累計額	△16,925,306	△18,686,582			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	-	-			
物品	140,126	682,189			
物品減価償却累計額	△75,254	△445,245			
無形固定資産	10,012	15,959			
ソフトウェア	10,012	15,889			
その他	-	70			
投資その他の資産	648,468	784,961			
投資及び出資金	73,070	73,070			
有価証券	34,000	34,000			
出資金	39,070	39,070			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	26,263	64,113			
長期貸付金	-	-			
基金	549,949	572,297			
減債基金	-	-			
その他	549,949	572,297			
その他	-	76,305			
徴収不能引当金	△814	△823			
流動資産	2,754,637	3,264,195			
現金預金	176,779	611,254			
資金	147,841	582,315			
歳計外現金	28,938	28,938			
未収金	564,842	631,176			
短期貸付金	-	-			
基金	2,013,129	2,013,129			
財政調整基金	1,751,099	1,751,099			
減債基金	262,030	262,030			
棚卸資産	-	8,766			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△113	△130			
繰延資産	-	-			
資産合計	17,499,818	20,694,599	負債及び純資産合計	17,499,818	20,694,599

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 175.0 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 115.2 億円（65.8%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 59.8 億円（34.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約 207.0 億円、純資産は約 115.2 億円（55.7%）、負債は約 91.8 億円（44.3%）となっています。

貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】						
固定資産	14,862,781	14,745,181	99.2%	17,532,710	17,430,404	99.4%
有形固定資産	14,201,253	14,086,701	99.2%	16,729,979	16,629,484	99.4%
事業用資産	6,581,102	6,807,376	103.4%	8,219,534	8,395,868	102.1%
土地	1,899,525	1,900,296	100.0%	1,949,940	1,950,712	100.0%
立木竹	2,406,003	2,406,003	100.0%	2,406,003	2,406,003	100.0%
建物	7,993,212	8,314,711	104.0%	10,543,073	10,864,573	103.0%
建物減価償却累計額	△5,747,564	△5,852,025	101.8%	△6,752,525	△6,900,881	102.2%
工作物	18,155	27,835	153.3%	86,621	96,301	111.2%
工作物減価償却累計額	-	△1,216	-	△25,350	△32,611	128.6%
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,580,488	7,214,453	95.2%	8,263,134	7,996,673	96.8%
土地	166,425	166,425	100.0%	171,858	171,858	100.0%
建物	171,408	171,408	100.0%	892,941	997,800	111.7%
建物減価償却累計額	△171,408	△171,408	100.0%	△776,298	△797,899	102.8%
工作物	23,872,103	23,973,334	100.4%	26,146,251	26,311,496	100.6%
工作物減価償却累計額	△16,458,040	△16,925,306	102.8%	△18,171,618	△18,686,582	102.8%
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	103,419	140,126	135.5%	639,247	682,189	106.7%
物品減価償却累計額	△63,756	△75,254	118.0%	△391,936	△445,245	113.6%
無形固定資産	2,053	10,012	487.7%	6,724	15,959	237.3%
ソフトウェア	2,053	10,012	487.7%	6,654	15,889	238.8%
その他	-	-	-	70	70	100.0%
投資その他の資産	659,475	648,468	98.3%	796,007	784,961	98.6%
投資及び出資金	68,070	73,070	107.3%	68,070	73,070	107.3%
有価証券	34,000	34,000	100.0%	34,000	34,000	100.0%
出資金	34,070	39,070	114.7%	34,070	39,070	114.7%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	22,665	26,263	115.9%	54,918	64,113	116.7%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	569,465	549,949	96.6%	591,811	572,297	96.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	569,465	549,949	96.6%	591,811	572,297	96.7%
その他	-	-	-	81,941	76,305	93.1%
徴収不能引当金	△725	△814	112.3%	△733	△823	112.3%
流動資産	3,786,287	2,754,637	72.8%	4,334,143	3,264,195	75.3%
現金預金	181,642	176,779	97.3%	647,944	611,254	94.3%
資金	153,382	147,841	96.4%	619,683	582,315	94.0%
歳計外現金	28,261	28,938	102.4%	28,261	28,938	102.4%
未収金	1,522,211	564,842	37.1%	1,594,497	631,176	39.6%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	2,082,737	2,013,129	96.7%	2,082,737	2,013,129	96.7%
財政調整基金	1,770,918	1,751,099	98.9%	1,770,918	1,751,099	98.9%
減債基金	311,819	262,030	84.0%	311,819	262,030	84.0%
棚卸資産	-	-	-	9,278	8,766	94.5%
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△304	△113	37.2%	△314	△130	41.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	18,649,068	17,499,818	93.8%	21,866,853	20,694,599	94.6%

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】						
固定負債	5,337,240	5,409,149	101.3%	8,451,645	8,363,316	99.0%
地方債等	4,668,559	4,856,090	104.0%	7,162,231	7,207,733	100.6%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	638,201	538,030	84.3%	707,436	606,425	85.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	30,480	15,029	49.3%	581,979	549,158	94.4%
流動負債	573,515	572,250	99.8%	832,272	812,215	97.6%
1年内償還予定地方債等	473,882	476,988	100.7%	684,062	664,818	97.2%
未払金	-	-	-	22,506	22,925	101.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	52,127	50,872	97.6%	78,198	76,582	97.9%
預り金	28,261	28,938	102.4%	28,261	28,938	102.4%
その他	19,245	15,451	80.3%	19,245	18,951	98.5%
負債合計	5,910,754	5,981,399	101.2%	9,283,917	9,175,530	98.8%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	16,945,518	16,758,311	98.9%	19,615,447	19,443,533	99.1%
余剰分(不足分)	△4,207,205	△5,239,891	124.5%	△7,032,512	△7,924,465	112.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	12,738,314	11,518,419	90.4%	12,582,935	11,519,068	91.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は11.5億円(6.2%)の減少、純資産は約12.2億円(9.5%)の減少、負債は約0.7億円(1.2%)の増加となりました。全体会計では資産は11.7億円(5.4%)の減少、純資産は10.6億万円(8.5%)の減少、負債は約1.1億円(1.2%)の減少となっています。

② 令和元年度興部町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、興部町が保有している資産状況についてみていきますが、単に興部町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、興部町における資産形成の特徴が把握可能となります。

興部町における資産の構成を見ると、事業用資産が 38.9%、インフラ資産が 41.2%となっております。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

項目（金額：千円）	興部町		前年比	人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千～1万人 (23団体)	人口 1～1.5万人 (6団体)	人口 1.5～3万人 (18団体)	人口 3～5万人 (6団体)	人口 5～10万人 (3団体)
	H30年度	R元年度							
有形固定資産	14,201,253	14,086,701	△114,552	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	6,581,102	6,807,376	226,274	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	7,580,488	7,214,453	△366,035	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	39,663	64,872	25,209	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	2,053	10,012	7,959	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	659,475	648,468	△11,007	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	3,786,287	2,754,637	△1,031,650	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	18,649,068	17,499,818	△1,149,250	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目（資産合計に対する構成比）	興部町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
有形固定資産	76.1%	80.5%	4.3%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	35.3%	38.9%	3.6%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	40.6%	41.2%	0.6%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.2%	0.4%	0.2%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	3.5%	3.7%	0.2%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	20.3%	15.7%	△4.6%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

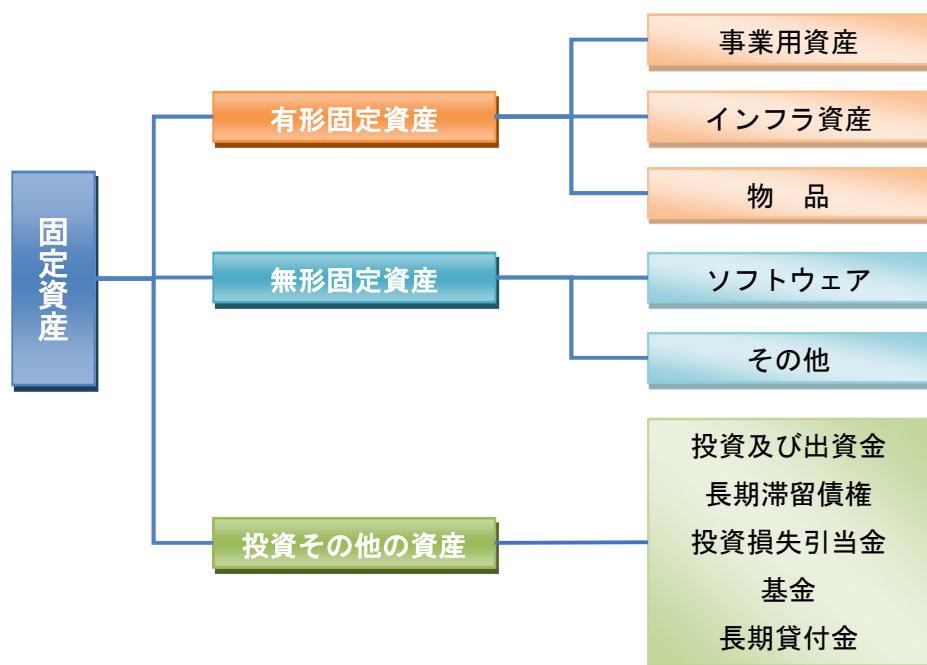
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

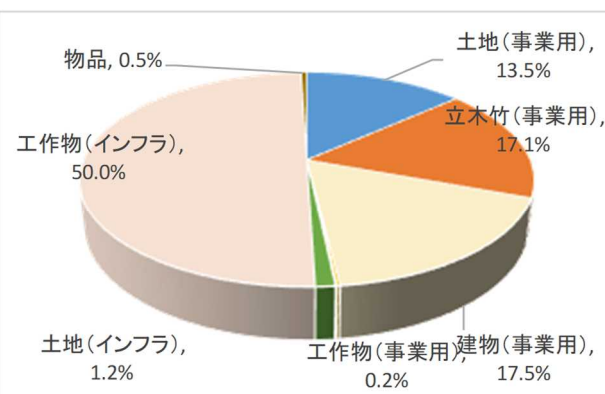


□) 有形固定資産の状況

これまでに興部町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,900,296	13.5%
立木竹(事業用)	2,406,003	17.1%
建物(事業用)	2,462,686	17.5%
工作物(事業用)	26,618	0.2%
建設仮勘定(事業用)	11,772	0.1%
土地(インフラ)	166,425	1.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	7,048,028	50.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	64,872	0.5%
合計	14,086,701	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の50.0%、次いで建物(事業用)の17.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

興部町においては、70.6%と他団体と比較すると高い水準です。事業用資産は70.2%、インフラ資産は70.8%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	興部町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
償却資産取得価額合計	32,158,296	32,627,414	469,118	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	22,440,768	23,025,210	584,442	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.8%	70.6%	0.8%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	71.7%	70.2%	-1.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	69.2%	70.8%	1.6%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 令和元年度興部町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

興部町の純資産比率は 65.8%で人口 5 千人未満の自治体の平均と比較するとやや低い水準です。

■純資産比率の状況

項目（金額：千円）	興部町		前年比	【参考】 単位：千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	18,649,068	17,499,818	△1,149,250	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	5,910,754	5,981,399	70,645	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	12,738,314	11,518,419	△1,219,894	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	68.3%	65.8%	△2.5%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	31.7%	34.2%	2.5%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、興部町は 30.5%です。

■参考：資産合計対地方債割合

項目（金額：千円）	興部町		前年比	【参考】 単位：千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	18,649,068	17,499,818	△1,149,250	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	5,142,441	5,333,079	190,638	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	27.6%	30.5%	2.9%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	5,577,736	6,987,302
業務費用	2,352,206	3,439,029
人件費	661,615	1,191,317
職員給与費	682,342	975,138
賞与等引当金繰入額	50,872	76,582
退職手当引当金繰入額	△100,171	△76,338
その他	28,573	215,935
物件費等	1,627,255	2,110,014
物件費	921,575	1,225,326
維持補修費	94,528	111,920
減価償却費	611,152	772,139
その他	-	629
その他の業務費用	63,335	137,697
支払利息	23,596	58,524
徴収不能引当金繰入額	△102	△94
その他	39,841	79,267
移転費用	3,225,530	3,548,273
補助金等	2,716,516	3,371,679
社会保障給付	156,109	156,109
他会計への繰出金	343,623	-
その他	9,283	20,486
経常収益	256,325	800,317
使用料及び手数料	110,112	603,272
その他	146,213	197,045
純経常行政コスト	5,321,411	6,186,985
臨時損失		
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損		
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	45,132	45,132
資産売却益	45,132	45,132
その他	-	-
純行政コスト	5,276,280	6,141,853

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約55.8億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.6億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約53.2億円、臨時損益を加えた純行政コストは約52.8億円となっています。また、全体会計における純行政コストは約61.4億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	4,400,801	5,577,736	126.7%	6,032,334	6,987,302	115.8%
業務費用	2,751,289	2,352,206	85.5%	4,165,939	3,439,029	82.6%
人件費	880,017	661,615	75.2%	1,427,172	1,191,317	83.5%
職員給与費	795,832	682,342	85.7%	1,085,447	975,138	89.8%
賞与等引当金繰入額	52,127	50,872	97.6%	74,908	76,582	102.2%
退職手当引当金繰入額	-	△100,171	-	53,071	△76,338	-143.8%
その他	32,058	28,573	89.1%	213,745	215,935	101.0%
物件費等	1,805,046	1,627,255	90.2%	2,582,274	2,110,014	81.7%
物件費	1,128,440	921,575	81.7%	1,732,649	1,225,326	70.7%
維持補修費	98,438	94,528	96.0%	114,011	111,920	98.2%
減価償却費	571,669	611,152	106.9%	728,495	772,139	106.0%
その他	6,500	-	-	7,119	629	8.8%
その他の業務費用	66,226	63,335	95.6%	156,494	137,697	88.0%
支払利息	30,411	23,596	77.6%	69,452	58,524	84.3%
徴収不能引当金繰入額	270	△102	-37.8%	213	△94	-44.1%
その他	35,545	39,841	112.1%	86,829	79,267	91.3%
移転費用	1,649,512	3,225,530	195.5%	1,866,395	3,548,273	190.1%
補助金等	1,149,352	2,716,516	236.4%	1,690,674	3,371,679	199.4%
社会保障給付	166,297	156,109	93.9%	166,297	156,109	93.9%
他会計への繰出金	330,820	343,623	103.9%	-	-	-
その他	3,043	9,283	305.0%	9,423	20,486	217.4%
経常収益	590,281	256,325	43.4%	1,119,011	800,317	71.5%
使用料及び手数料	117,571	110,112	93.7%	601,718	603,272	100.3%
その他	472,711	146,213	30.9%	517,292	197,045	38.1%
純経常行政コスト	3,810,520	5,321,411	139.7%	4,913,323	6,186,985	125.9%
臨時損失	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	52,055	45,132	86.7%	52,055	45,132	86.7%
資産売却益	52,055	45,132	86.7%	52,055	45,132	86.7%
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	3,758,465	5,276,280	140.4%	4,861,268	6,141,853	126.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 11.8 億円（26.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 3.3 億円（56.6%）減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 15.1 億円（39.7%）増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 15.2 億円（40.4%）増加となっています。また、全体会計における純行政コストは約 12.8 億円（26.3%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、興部町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

興部町においては、業務費用が42.2%、移転費用が57.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が11.9%、物件費等に29.2%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	興部町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	4,400,801	5,577,736	1,176,935	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	2,751,289	2,352,206	△399,083	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
人件費	880,017	661,615	△218,401	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	1,805,046	1,627,255	△177,791	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	66,226	63,335	△2,891	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	1,649,512	3,225,530	1,576,018	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	興部町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	62.5%	42.2%	-20.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費	20.0%	11.9%	-8.1%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	41.0%	29.2%	-11.8%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	1.5%	1.1%	-0.4%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	37.5%	57.8%	20.3%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。興部町における減価償却費の構成割合は11.0%であり、人口5000人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.4%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	興部町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
減価償却費	571,669	611,152	39,483	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	4,400,801	5,577,736	1,176,935	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	13.0%	11.0%	△2.0%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	9,719,581	9,612,217	△107,364	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	6.4%	0.5%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	18,649,068	17,499,818	△1,149,250	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	3.1%	3.5%	0.4%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

興部町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が48.7%、扶助費である社会保障給付が2.8%、他会計の負担分である繰出金が6.2%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	興部町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	4,400,801	5,577,736	1,176,935	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	1,649,512	3,225,530	1,576,018	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	1,149,352	2,716,516	1,567,164	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	166,297	156,109	△10,188	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	330,820	343,623	12,802	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	3,043	9,283	6,240	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)	興部町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.5%	57.8%	20.3%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	26.1%	48.7%	22.6%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	3.8%	2.8%	-1.0%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	7.5%	6.2%	△1.4%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	12,738,314	12,582,935
純行政コスト(△)	△5,276,280	△6,141,853
財源	4,006,146	4,912,188
税収等	2,998,028	3,368,794
国県等補助金	1,008,118	1,543,394
本年度差額	△1,270,134	△1,229,665
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	50,239	155,098
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	-
本年度純資産変動額	△1,219,894	△1,063,867
本年度末純資産残高	11,518,419	11,519,068

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約12.2億万円の減少、全体会計で約10.6億円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	11,613,042	12,738,314	109.7%	11,443,645	12,582,935	110.0%
純行政コスト(△)	△3,758,465	△5,276,280	140.4%	△4,861,268	△6,141,853	126.3%
財源	4,883,736	4,006,146	82.0%	5,994,058	4,912,188	82.0%
税収等	2,993,580	2,998,028	100.1%	3,591,154	3,368,794	93.8%
国県等補助金	1,890,156	1,008,118	53.3%	2,402,905	1,543,394	64.2%
本年度差額	1,125,271	△1,270,134	-112.9%	1,132,791	△1,229,665	-108.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	50,239	-	-	155,098	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	10,700	-
本年度純資産変動額	1,125,271	△1,219,894	-108.4%	1,139,291	△1,063,867	-93.4%
本年度末純資産残高	12,738,314	11,518,419	90.4%	12,582,935	11,519,068	91.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約9.6%の減少、全体会計で約8.5%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	5,068,112	6,307,815
業務費用支出	1,842,582	2,759,542
移転費用支出	3,225,530	3,548,273
業務収入	4,745,078	6,178,595
臨時支出	－	－
臨時収入	－	－
業務活動収支	△323,034	△129,220
【投資活動収支】		
投資活動支出	648,729	721,779
投資活動収入	794,830	806,619
投資活動収支	146,100	84,839
【財務活動収支】		
財務活動支出	493,127	703,307
財務活動収入	664,520	710,320
財務活動収支	171,393	7,013
本年度資金収支額	△5,541	△37,368
前年度末資金残高	153,382	619,683
比例連結割合変更に伴う差額	－	－
本年度末資金残高	147,841	582,315

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約6百万円のマイナスとなり、資金残高は約1億48百万円に減少しました。全体会計では約37百万円のマイナスで、資金残高は約5億82百万円となりました。

④ 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	5,068,112	6,307,815
業務費用支出	1,842,582	2,759,542
人件費支出	763,041	1,290,444
物件費等支出	1,028,106	1,349,764
支払利息支出	23,596	58,524
その他の支出	27,838	60,809
移転費用支出	3,225,530	3,548,273
補助金等支出	2,716,516	3,371,679
社会保障給付支出	156,109	156,109
他会計への繰出支出	343,623	-
その他の支出	9,283	20,486
業務収入	4,745,078	6,178,595
税収等収入	2,995,168	3,343,695
国県等補助金収入	1,505,700	2,040,976
使用料及び手数料収入	109,388	608,150
その他の収入	134,822	185,774
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	△323,034	△129,220
【投資活動収支】		
投資活動支出	648,729	721,779
公共施設等整備費支出	454,320	527,369
基金積立金支出	189,409	189,411
投資及び出資金支出	5,000	5,000
貸付金支出	-	-
その他の支出	-	-
投資活動収入	794,830	806,619
国県等補助金収入	470,549	470,549
基金取崩収入	279,149	279,149
貸付金元金回収収入	-	-
資産売却収入	45,132	46,221
その他の収入	-	10,700
投資活動収支	146,100	84,839
【財務活動収支】		
財務活動支出	493,127	703,307
地方債等償還支出	473,882	684,062
その他の支出	19,245	19,245
財務活動収入	664,520	710,320
地方債等発行収入	664,520	710,320
その他の収入	-	-
財務活動収支	171,393	7,013
本年度資金収支額	△5,541	△37,368
前年度末資金残高	153,382	619,683
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	147,841	582,315

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

⑤ 資金収支計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	3,835,793	5,068,112	132.1%	5,246,828	6,307,815	120.2%
業務費用支出	2,186,280	1,842,582	84.3%	3,380,434	2,759,542	81.6%
人件費支出	879,290	763,041	86.8%	1,376,326	1,290,444	93.8%
物件費等支出	1,245,103	1,028,106	82.6%	1,866,730	1,349,764	72.3%
支払利息支出	30,411	23,596	77.6%	69,452	58,524	84.3%
その他の支出	31,477	27,838	88.4%	67,927	60,809	89.5%
移転費用支出	1,649,512	3,225,530	195.5%	1,866,395	3,548,273	190.1%
補助金等支出	1,149,352	2,716,516	236.4%	1,690,674	3,371,679	199.4%
社会保障給付支出	166,297	156,109	93.9%	166,297	156,109	93.9%
他会計への繰出支出	330,820	343,623	103.9%	-	-	-
その他の支出	3,043	9,283	305.0%	9,423	20,486	217.4%
業務収入	3,872,176	4,745,078	122.5%	5,500,390	6,178,595	112.3%
税収等収入	2,990,626	2,995,168	100.2%	3,563,596	3,343,695	93.8%
国県等補助金収入	403,759	1,505,700	372.9%	916,508	2,040,976	222.7%
使用料及び手数料収入	117,174	109,388	93.4%	616,242	608,150	98.7%
その他の収入	360,617	134,822	37.4%	404,044	185,774	46.0%
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	36,384	△323,034	-887.9%	253,562	△129,220	-51.0%
【投資活動収支】						
投資活動支出	794,946	648,729	81.6%	895,080	721,779	80.6%
公共施設等整備費支出	679,784	454,320	66.8%	779,917	527,369	67.6%
基金積立金支出	115,162	189,409	164.5%	115,164	189,411	164.5%
投資及び出資金支出	-	5,000	-	-	5,000	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	529,823	794,830	150.0%	538,471	806,619	149.8%
国県等補助金収入	234,486	470,549	200.7%	236,634	470,549	198.9%
基金取崩収入	243,282	279,149	114.7%	243,282	279,149	114.7%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	52,055	45,132	86.7%	52,055	46,221	88.8%
その他の収入	-	-	-	6,500	10,700	164.6%
投資活動収支	△265,123	146,100	-55.1%	△356,609	84,839	-23.8%
【財務活動収支】						
財務活動支出	435,505	493,127	113.2%	643,031	703,307	109.4%
地方債等償還支出	416,217	473,882	113.9%	623,743	684,062	109.7%
その他の支出	19,288	19,245	99.8%	19,288	19,245	99.8%
財務活動収入	646,181	664,520	102.8%	691,581	710,320	102.7%
地方債等発行収入	646,181	664,520	102.8%	691,581	710,320	102.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	210,676	171,393	81.4%	48,550	7,013	14.4%
本年度資金収支額	△18,063	△5,541	30.7%	△54,497	△37,368	68.6%
前年度末資金残高	171,445	153,382	89.5%	674,180	619,683	91.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	153,382	147,841	96.4%	619,683	582,315	94.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 興部町 財務分析（一般会計等）

これまでの、興部町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは興部町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、興部町と北海道内自治体人口 5 千人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たりの行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 65.8%で平均値の 78.1%の 84.2%
- 住民一人当たりの資産額は 952 万円で平均値の 917 万円の 103.8%
- 住民一人当たりの負債額は 325 万円で平均値の 206 万円の 158.0%
- 資産老朽化率は 70.6%で平均値の 62.6%の 112.8%
- 住民一人当たりの行政コストは 287 万円で平均値 144 万円の 198.9%
- 受益者負担割合は 4.6%で平均値 7.4%の 62.0%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	興部町		人口 5千人未満
		H30年度	R元年度	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.3%	65.8%	78.1%

興部町の純資産比率は、65.8%となっています。

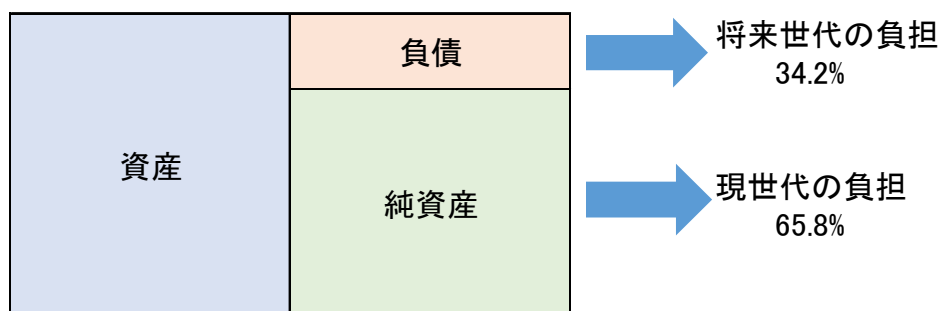
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

興部町の場合だと、自己資金が65.8万円、借金が44.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	興部町		人口 5千人未満
		H30年度	R元年度	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,011万円	952万円	917万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の1,839人で算出しています。

興部町の「住民一人当たりの資産額」は952万円で、平均値の917万円より高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	興部町		人口 5千人未満
		H30年度	R元年度	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	320万円	325万円	206万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。興部町は325万円で前年度より減少し、平均値より高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	興部町		人口 5千人未満
		H30年度	R元年度	
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.8%	70.6%	62.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.7%	70.2%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.2%	70.8%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

興部町の指標は、70.6%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が70.2%、インフラ資産70.8%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	興部町		人口 5千人未満
		H30年度	R元年度	
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	204万円	287万円	144万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

興部町は287万円で、平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	興部町		人口 5千人未満
		H30年度	R元年度	
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	13.4%	4.6%	7.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

興部町の受益者負担割合は4.6%で、前年度より8.8ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。